

# 技術教育研究会と私の歩み



佐々木 享

## 技教研の東京サークルの活動開始

前に述べたように、技術教育研究会は、発足当初はほぼ毎月の例会とその内容を報告する『会報』を基本としていた。しかし例会の停滞が会の活動の沈滞を招いた原因の一つだと考えて、1960年代末からは例会と『会報』とを切り離した。これにより会の活動が活発化したことはよいけれども、研究会としての日常活動が『会報』の編集・発行以外は、合宿研究会、公開研究会、夏の全国大会だけになってしまったことは否めない。

そこで1972年7月には、河野義顕氏の提唱で、改めて技教研の東京サークルが「技教研支部」として誕生し、活動を始めた。その1年後の8月に同氏は、東京サークルはこの1年に12回開催されたと報告している。河野氏の献身的な活動が捻りつつあった。

## 『自主編成テキスト「製図（基礎編）」』の刊行

1970年代初頭の技術教育研究会の大きなしごとの一つは、生産技術の世界において決定的に重要な役割を果たしている製図が中学校の技術科では軽視されている（それでも当時は領域としては残っていた）ことに鑑み、技教研の力量を發揮した生徒用の『自主編成テキスト「製図（基礎編）」』を編集・発行したことである。大谷良光さんの発案だったと記憶する。1974年4月の初版の執筆者には、大谷さんの他、河野義顕、森下一期、藤井利明さんが名を連ねていた。技教研の自主編成テキストの始まりである。

## 技術教育研究会全国大会の独立

—第7回大会（1974年8月）

会員も急速に増加しつつあり、73年の青森での三沢大会の参加者数は72名に達したので、何とか東北民教研集会から自立した全国大会をもちたいという希望が常任委員会の中に生まれた。しかしそのためには、当然のことながら、これまで東北民教研集会の仲間に全くすべておんぶしていた会場の設定、参加予約数の集約など運営のすべてを自前で整えなくてはならない。この最初の難事を常任委員の河野義顕氏（現代表委員）が自ら買ってでて、率先して一身に引き受けて下さった。

この最初の自立した大会は、伊東市で開催され、実に123名の参加者を得て成功した。こうして技術教育研究会の全国大会の開催方式が確立した。技教研に対する河野義顕氏の数ある功績の中で、私としてはその第一にこの自立大会の成功へのご尽力をあげたい。この大会の成功は技術教育研究会の歴史の大きな画期となったように思われる。

なお、律儀な河野氏は、技術教育研究会が独自の全国大会をもつようになってからも、かなり長い間東北民教研集会にも参加しておられたはずである。

全国大会を東北民研集会から独立させるに当たり、全国大会の設営は、事務局長とは別に責任者をおく方がよい、と私は考えた。いつまでも事務局長がすべてを取り仕切っているのでは技術教育研究会の発展もおぼつかないように思われたからである。独立大会としては2回目に当たる第8回全国大会

(長野県松本市)は、信州大学を卒業して上京したばかりで、まだ30歳にならなかった大谷良光氏が実行委員長を担当して、みごとに成功させた。こうして、事務局長とは別に実行委員会を組織して実務を担当するという、今日に至る技術教育研究会全国大会の開催と運営の方式は軌道に乗った。

### 「地域の技術史」分科会の発足

教育内容を検討する分科会の後に日程をずらせて問題別の分科会を設定する方式は、この第7回大会以来定着した。この最初の独立大会では、問題別分科会の一つに「地域の技術史」というユニークな分科会が発足した。技術史の学習というと、とかく西欧を舞台として発達した技術史の学習になり勝である。そのこと自体が悪いわけではないけれども、私たちは自分が生まれ、住み、あるいは働いている地域に発達した技術に注目すべきではないか、技術関係の教師はそういう方面の素養を深めようというのが設置の趣旨であった。幸いに支持されて今日まで持続している。この分科会の活動が山崎俊雄氏に知られていた縁で、私は後に、近代日本の産業遺産を調査研究することを目的とした産業考古学会の創立に参画することにもなった。産業考古学会の創立は1977年2月であり、私たちの「地域の技術史」分科会の発

足はそれより2年半ほど先んじていたわけである。技術教育研究会の会員には、この産業考古学会に加入して重要な役割を果たしている人も多い。

### 会員数の飛躍的増大

独立した第7回大会の頃から、技術教育研究会の会員の飛躍的な増大しつつあった。

1977年に493名にも達したのは、この時期には、長期の会費滞納者を整理しなかったため、78年に大きく減少したのは、長期の会費滞納者を初めて除籍したからであろう。この数が当時の実態に近かったと思われる。当初は中学校教師が最大で、高校教師がこれに次いだ。1975年からこれが逆転し、高校教師、中学校教師、大学の教師、職訓校の教師、学生・院生という順序になった。高校教師が増加した背景については後述する。

この会員構成には当時の技術教育研究会の活動の特徴が反映している。職業訓練校の教職員が参加していたことは、おそらく他の民間教育研究団体には見られないことである。当時の常任委員に都立職業訓練校の佐々木信雄さんが加わっていた等、この方面への気配りも反映していたのであろう。また、大学関係者が比較的多いことも小さな研究団体としては注目される。研究的な気風が反映していたのだろうか。(続く)

1970年以後の会員数の足取り (大会当日現在、ただし1979年のみは12月現在)

年	小学校	中学校	高校	院生・学生	職訓校	大学	高専	その他	計
1971									100
1972		78	43	13	9	26		10	179
1973		100	73	20	25	34		17	269
1974		118	108	26	36	45	5	25	358
1975	4	131	134	27	38	52	5	23	414
1976	4	135	148	31	41	52	5	25	416
1977	4	155	161	32	44	64	5	27	493
1978	3	124	148	25	35	61	5	29	429
1979	3	126	157	29	33	61	5	29	443

※1970年以前に関する統計は、少なくとも私の手元にはない。